

概要

第4期埼玉県がん対策推進計画では、施策評価として、ロジックモデルと取組指標を設定した。ロジックモデルに基づく施策評価は、3年後の中間見直しの際に検討することとした。一方、ロジックモデルに記載したアウトカムに至るまでのアウトプット指標として設定した以下の17項目については、毎年の協議会で進捗状況をご議論いただくこととした。

指標一覧

分野別 施策	個別施策	主な取組指標				
		No.	実施主体	アウトプット指標	R6年度の主な取組	R7年度 of 取組方針
がん予防	適切な生活習慣 の普及・啓発	1	県	第4次埼玉県健康長寿計画のうち、喫煙、飲酒、身体活動、食生活に関する指標で評価	■ 喫煙、飲酒、身体活動、食生活の指標について最新値で評価した結果は下記のとおり。 目標達成 2項目 (13.3%) 改善傾向 1項目 (6.7%) 変化なし 9項目 (60.0%) 悪化傾向 3項目 (20.0%)	■ 「コバトンALKOOマイレージ」に参加している市町村・保険組合が主体的に健康づくりを行えるよう支援する。 ■ 禁煙及びCOPD(慢性閉塞性肺疾患)の予防に係る周知啓発並びに受動喫煙防止対策を行っている施設等の認証を実施する。 ■ 「おいしく しお活」プロジェクト等を展開し、産官学等が連携した「意識せずに健康になれる食環境づくり」を推進する。
	感染症対策	2	県・市町村	HPVワクチンの実施率	■ 接種回数(R6.4～9月 実施分) 定期接種 25,537回 キャッチアップ接種 74,838回 ■ キャッチアップ接種に関する広報 県広報紙、県SNS、さいたまスーパーアリーナ等のデジタルサイネージ、埼玉高速鉄道車内モニター放映、高校・大学への周知 ■ HPVワクチン接種後の相談件数 9件	■ 定期接種対象者や保護者に対して、HPVワクチンの効果やリスクについて正しい情報を提供する

第4期埼玉県がん対策推進計画の取組状況

分野別 施策	個別施策	主な取組指標				
		No.	実施主体	アウトプット指標	R6年度の主な取組	R7年度の取組方針
がん予防	受診率向上対策	3	市町村	がん検診普及啓発キャンペーンの実施状況(市町村数)	■ 57市町 【がん検診受診率60%達成に向けた集中キャンペーン月間実施状況調査】 (R6.12時点) ■ キャンペーン月間である10月に合わせて、県及び市町村が広報紙・SNS等による周知やイベント等のPR活動を実施。 【参考:埼玉県の取組】 彩の国だより10月号掲載、庁内にポスターを掲示、本庁舎への懸垂幕の掲出、さいたまスーパーアリーナへの懸垂幕の掲出、ピンクリボンライトアップを実施、NACK5ラジオにおいてがん検診受診を呼びかけ	■ 県内市町村へ参加を呼び掛ける ■ 広域的な広報による後方支援を併せて実施
		4	県・事業者	民間企業等と連携したがん対策普及活動の実施件数	■ 新規協定を5社と締結(計33企業・団体) ■ うち15企業・団体のがん検診受診状況を把握 ■ がん検診普及啓発セミナー4回開催 のべ132名参加 ■ がん啓発資材20企業・団体に配布 約74,000部 ■ イベント開催 3回	■ がん協定締結企業の増に向けた働きかけ ■ がん検診普及啓発セミナーの開催 ■ がん啓発資材の継続的な配布、県民向けイベントの増
		5	県	がん検診の精度管理について技術的支援を行った市町村への支援数	■ 支援数 0回(R7.1月末時点) ■ 市町村担当者会議において、がん登録を利用したがん検診精度管理の概要について説明。 ■ がん登録利用に関する具体的な相談がなかった。	■ がん登録事業報告書である「埼玉県のがん2021」に5がんの発見経緯割合や進展度割合などのデータを掲載、市町村の利活用を促す。 ■ 報告書のがん登録データが活用できることを実感してもらい、引き続きがん登録を利用したがん検診精度管理の概要について説明を継続する。

第4期埼玉県がん対策推進計画の取組状況

分野別 施策	個別施策	主な取組指標				
		No.	実施主体	アウトプット指標	R6年度の主な取組	R7年度の取組方針
がん医療	がん医療提供体制の充実	6	拠点病院等	役割分担に関する議論が行われていること	■ がん・生殖医療や希少がん・難治がんの対応を行う体制等について、都道府県拠点病院を中心に、埼玉県がん診療連携協議会で議論した。	■ 地域の実情に応じて、役割分担が必要となる医療等について協議していく。
		7	拠点病院等	BCPを整備している拠点病院等の割合	■ 国拠点 100% [14/14]【現況報告書】(R6.9時点) ■ 県指定 85% [11/13]【現況報告書】(R5.9時点)	■ BCPの整備は、次期の指定要件の改定において必須要件とすることを念頭においたものとされている(現在は『望ましい』要件)。 ■ 全ての拠点病院等で整備されるよう働きかけていく。
	緩和ケアの提供	8	拠点病院等	緩和ケア研修終了者数	■ 緩和ケア研修会修了者(医師・歯科医師) 273名(R7.1末時点) ■ 緩和ケア研修会修了者(医師・歯科医師以外) 75名(R7.1末時点) ■ 26回開催(国拠点16回、県指定9回、その他1回) ■ がん診療に携わる医師・歯科医師の緩和ケア研修修了割合 国拠点 87% 県指定 49%	■ 国の開催指針に基づいた緩和ケア研修を開催し、地域の医療従事者も含めたがん診療に従事する医師・歯科医師、その他診療従事者が受講できる体制を整備するよう働きかけていく。
がんとの共生	相談支援及び情報提供の実施	9	拠点病院等	がん相談支援センターでの自施設・他施設からの新規相談件数	■ 国拠点 12,325件【現況報告書】(R5.1.1～R5.12.31)(前年比5.3%減) ■ 県指定 6,260件【現況報告書】(R4.1.1～R4.12.31)(前年比96.4%増)	■ がん患者や家族等が持つ医療や療養等の課題に対して、全人的な相談支援を行う体制を確保するよう働きかけていく。
		10	県	がんに関する県ホームページにアクセスした件数	■ がん患者支援情報を掲載しているページの累計閲覧数【県疾病対策課調べ】 34,824件(R6.1～12) 前年比6.1%増(32,812件 R5.1～12)	■ がん医療に関する情報や、国が運用するがん情報サービスの紹介など、情報提供と理解促進に取り組む。

第4期埼玉県がん対策推進計画の取組状況

分野別 施策	個別施策	主な取組指標				
		No.	実施主体	アウトプット指標	R6年度の主な取組	R7年度の取組方針
がんとの 共生	就労支援の推進	11	拠点病院 等	ハローワークと連携した就職支 援を行っている拠点病院等の割 合	■ 71%[10/14]【埼玉労働局調べ】(R7.1月時 点)	■ 埼玉労働局を連携し、相談支援を行う
		12	県・事業者	民間企業等と連携した治療と仕 事の両立支援に向けた研修等の 開催回数	■ 2回 ■ がん協定締結企業向けの検討会にて、社会保 険労務士の両立支援に関する講演を実施。 ■ 三井住友あいおい生命と連携し開催したセミ ナーにて、同社の社員でがんを経験し復職し た社員1名、配偶者のがん治療と仕事の両立 を支えた社員1名から講演をいただくセミ ナーを実施。現在もセミナー動画のアーカイブ 配信中。	■ がん協定締結企業等に向け、治療と仕事の両 立支援の啓発を実施
		13	県・拠点病 院等	アピアランスケア研修修了者数 (県または拠点病院等)	■ 県主催アピアランス研修 2回開催 ■ オンライン研修48名へ配信、実技研修25名 に対し実施	■ 埼玉医科大学国際医療センターとの連携によ り、県内医療従事者向け研修を実施。 ■ 研修の実施等を通し、県内のアピアランスケ ア担当者間の顔の見える関係を構築する。
		14	拠点病院 等	拠点病院等におけるアピアラン スに関する相談件数	■ 国拠点 4,085件【現況報告書】(R5.1.1～ R5.12.31)(前年比28.5%減) ■ 県指定 284件【現況報告書】(R4.1.1～ R4.12.31)	■ 引き続き、拠点病院等での相談支援を促す。 ■ 適宜、アピアランスケア研修を開催する。

第4期埼玉県がん対策推進計画の取組状況

分野別 施策	個別施策	主な取組指標				
		No.	実施主体	アウトプット指標	R6年度の主な取組	R7年度の取組方針
基盤整備	がん教育とがんに関する知識の普及啓発の実施	15	拠点病院等・市町村	拠点病院等における地域を対象としたがんに関するセミナー等の開催回数	■ 国拠点 30回【現況報告書】(R6.9時点) ■ 県指定 11回【現況報告書】(R5.9時点)	■ 地域を対象としたがんに関するセミナーを定期的に開催できる体制を確保するよう働きかけていく。
		16	県	外部講師を活用してがん教育を実施した学校の割合	■ 県内国公立のがん教育外部講師活用状況【令和5年度がん教育の実施状況調査】埼玉県 7.9%(前年 8.4%) 全国 12.5%(前年 11.4%) ■ 疾病対策課事業にて、6校に外部講師を派遣、1,186人の児童生徒にがん教育を実施(R6.1月)	■ 教育局では、公立、県立学校におけるがん教育、当課では、私立学校におけるがん教育を担っている。 ■ 令和7年度から新たに大学・短期大学・専門学校でのがん教育を実施する取組を開始予定。 ■ 私立学校に対して、がん教育の必要性を周知、希望する学校に対して医師等の医療従事者又はがん経験者・その家族を外部講師として派遣し、がん教育の推進を図る。
	がん登録の利活用の推進	17	県	精度指標としてのMI比・DCO	■ MI比 0.40【埼玉県のがん2020】 ■ DCO割合 2.0%【埼玉県のがん2020】 ■ がん登録システムの不具合があり、2年分の登録作業を実施。 ■ R6年度遡り調査件数は、対象医療機関からの回答をすべて回収できたので、例年どおりの水準が維持できる見通し。	■ 病院等からの届出漏れをさらに減少させるため、年度当初に届出対象の有無を確認し、対象がない病院等からはいわゆる「0件報告」の提出を求める。 ■ 病院等の担当者との連絡をスムーズに行うため、病院等の担当者の連絡フォームを新たに作成し、最新の情報を収集できる体制を構築する。